

先端設備等導入計画 変更申請書類 チェックシート

必要事項をご記入のうえ、申請書とともに提出してください。

事業者名			
住所（返送先）			
担当者名（部署・氏名）	担当者メールアドレス		
電話番号		FAX番号	

【各項目について確認し、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】	申請者 チェック	桐生市 使用欄
--------------------------------------	-------------	------------

Ⅰ 認定要件		
中小企業経営強化法第2条第1項に定める「中小企業者」の範囲に該当するか。		
導入する先端設備等は、労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に供するものである。		

Ⅱ 必要提出書類		
1	先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書及び先端設備等導入計画	
2	変更前の先端設備等導入計画（写し）	
3	経営革新等支援機関（商工会議所、商工会、金融機関等）の事前確認と先端設備等導入計画に関する確認書（認定支援機関確認書）の発行を受けている。	
4	先端設備等導入計画 変更申請チェックシート	
5	（固定資産税の特例を受ける、かつファイナンシャルリース契約の場合） リース契約見積書の写し・リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算の写し ※いずれも原本は申請者が保管	
6	（郵送返信を希望する場合） 返信用封筒 ※A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）を貼付してください。	
7 （賃上げ証明） ※いずれかに チェック	固定資産税の特例措置を希望していて、従業員へ賃上げ方針を表明したことを証明する書面の写し（原本は申請者が保管）を提出する。 固定資産税の特例措置を受ける予定はない。	

Ⅱ 提出書類の記載事項について ※番号は先端設備等導入計画の項目番号に対応		
認定申請書	申請書表紙に住所、記名があるか。（法人の場合は本社所在地、法人名、代表者役職、代表者名を記載）	
先端設備等導入計画	1 名称等は正確に記載しているか。（ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。）	
	1 主たる業種の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。	
	2 計画期間は、3年間、4年間、または5年間となっているか。（3年6か月等、月単位の設定は不可）	
	3 自社の経営状況について、売上高等の財務指標の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。	
	4(1)① 具体的な取組内容については、実際に先端設備等を導入し、行う取組の業種、内容について記載しているか。	
	4(1)② 将来の展望については、先端設備等導入などの取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。	
	4(2) 先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。	
	4(3) 先端設備等の種類については、すでに取得した設備等が含まれていないか。（認定後に取得することが必須）	
	4(3) 「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む) 場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。 また、桐生市内に導入する設備等を記載しているか。	
	4(3) 「設備等の種類」は、減価償却資産の種類（機械及び装置／器具及び備品／工具／建物附属設備／ソフトウェア）を記載しているか。	
5	先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法が記載されているか。	

Ⅲ その他 ※桐生市 導入促進計画5（配慮すべき事項）について		
本計画は、人員削減に関する取組ではない。		
本計画は、公序良俗に反する取組や反社会勢力との関係が認められるものに該当しない。		
市税を滞納していない。（市税完納証明が添付されている。）		
良好な環境の保全や良好な景観の形成に配慮した取組である。		
計画認定後、実施状況について調査を求められた場合は、報告を行うことに同意する。		
本計画の申請とともに補助金の申請を予定している場合は、その名称等を記載してください。	補助金等名称： 交付申請額 申請時期：	

上記について、確認・同意の上、提出します。 代表者役職及び氏名